

農政の動き 2016年1月8日～1月14日

◇森山農相 TPPの影響試算「県別は難しい」◇

森山農相は閣議後会見で、環太平洋連携協定（TPP）に関する都道府県別の農林水産物の影響試算の実施は、難しいとの考えを示した。県ごとの詳細なデータを持っていないことが理由。一方で、森山農相は、各県には基礎データがあるなどとして、公表している算式をもとに県段階でも試算が可能なことを説明していくと述べた。影響試算をめぐるっては、全国ベースでは最大2100億円の生産額の減少が見込まれているが、自民党内などから都道府県別の影響試算の公表も求める声が出ていた。（8日）

◇15年度農業白書はTPPを特集◇

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会企画部会で、2015年度食料・農業・農村白書の構成案を示した。特集は環太平洋連携協定（TPP）を取り上げる。交渉参加の経緯や経過、合意内容、影響分析、対策などを概括的に記述する。本編は「食料」「農業」「農村」「震災からの復興」で構成し、15年3月に閣議決定した新たな食料・農業・農村基本計画や、15年農林業センサスの結果などを踏まえて動向を解説・分析するとした。（12日）

◇訪日外国人増加 年間消費額4兆円も視野に◇

石井啓一国土交通相は記者会見で、2015年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が3兆円台半ばになるとの見通しを明らかにした。過去最高だった14年の2兆278億円を大幅に更新する。訪日客が順調に増える中、外国人向けの消費税免税の拡大が後押ししており、政府目標の年間4兆円の達成も視野に入ってきた。（12日）

◇震災後初の国勢調査 宮城県沿岸部の人口減◇

宮城県は、東日本大震災後初となる2015年国勢調査（10月1日現在）の速報値を発表した。沿岸部自治体は津波で多くの犠牲者が出たことに加え、住宅再建の遅れで転出者も多く、女川町が10年の前回調査より37.0%減と県内最大の減少率。続いて南三陸町が29.0%、山元町が26.3%といずれも大幅減となり、沿岸部で進む深刻な人口減少を裏付けた。（12日）

◇MA米第5回入札 落札率14%で低調続く◇

農林水産省は、ミニマムアクセス（最低輸入量、MA）米の2015年度第5回売買同時入札（SBS取引）結果を公表した。予定数量の3万トに対して、4304トが落札された。落札率14%で、前回より3ポイント下落し、低調な取引が続いている。（13日）

◇15年度補正予算案が衆院を通過◇

総額3兆3213億円となる2015年度補正予算案が、衆院本会議で与党の賛成多数で可決された。参院に送付される。農林水産関係は4008億円で、うち環太平洋連携協定（TPP）関連対策に3122億円を計上。地域の営農戦略に基づく高性能な機械・施設の導入などを後押しする「産地パワーアップ事業」（505億円）や、畜産クラスター計画に基づく機械のリース導入などを支援する「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」（610億円）など体質強化対策に重点配分した。（14日）